

専門家寄稿

企業の環境配慮活動の インセンティブについて

熊本大学大学院人文社会科学研究部 准教授 大野 正久

1 はじめに

近年、地球温暖化が深刻化しており、世界において、CO₂の削減が重要な課題となっている。企業の財の生産活動においても、CO₂の排出削減等、環境に配慮した活動が求められている。本稿では、まず、環境政策で注目されている環境税率の引き上げや企業によるCO₂排出削減技術の改善に向けた研究開発に対する補助金政策が、企業によるCO₂排出削減の行動にどのような影響を与えるかについて、経済学的視点から考察する。

また、近年、世界において、CSR（企業の社会的責任）の活動等、持続可能性に関する報告を行う企業が増加している。KPMG（2022）では、世界58の国と地域それぞれにおける売上高の上位100社（5800社）と2021年のFortune Global 500 売上高ランキングのトップ企業250社（G 250）を対象に、持続可能性に関する報告の調査を行っている。KPMG（2022）によると、各国・地域において、持続可能性に関する報告を行う企業が増加しており、現在、G 250企業のほとんどの企業が持続可能性に関する報告を実施している状況である。このような現状を踏まえて、本稿では、企業による自発的な環境配慮活動のインセンティブに関して、環境に関するCSRに注目して、経済学的視点から考察する。

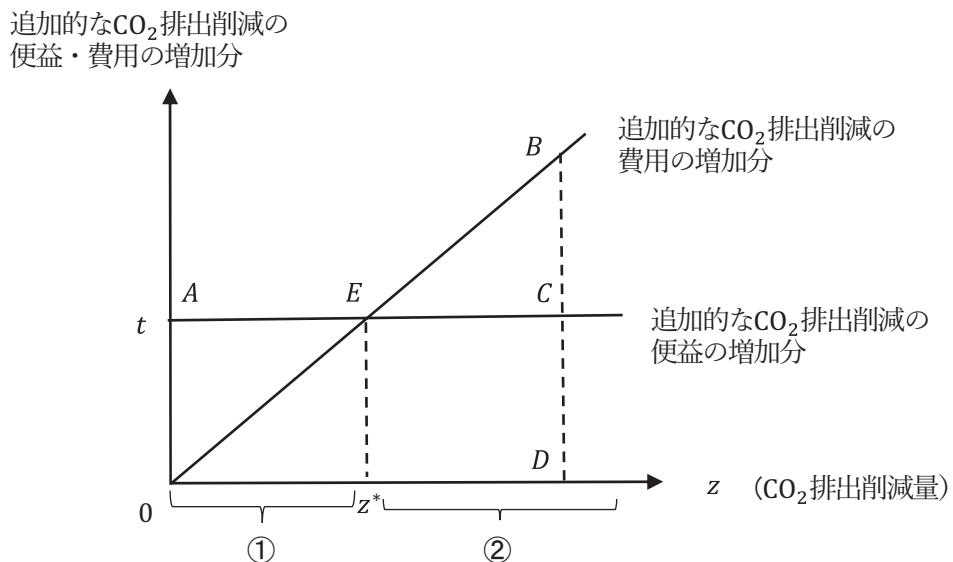
2 企業のCO₂排出削減の行動

この節では、企業のCO₂排出削減の行動について、小嶋・淺川（2019）を参考にして、経済学的視点から考察する。いま、企業が1社存在する状況を考える。企業の財の生産活動において、CO₂が排出される状況を想定するが、企業はCO₂排出の削減も行い、その企業のCO₂排出の削減量を z と表す。企業がCO₂排出の削減を行うと費用が生じる。また、政府が企業の汚染排出に対して環境税を課す状況を想定し、環境税率の水準を t と表す。 t は正の値であるとする。

企業は、CO₂排出の削減量をどのような水準に決定するのだろうか。図1には、企業が追加的に1単位CO₂排出の削減を行ったときに、どれだけ便益が増加するかを表すグラフ（水平線AC）と企業が追加的に1単位CO₂排出の削減を行ったときに、どれだけ費用が増加するかを表すグラフ（右上がりの直線OB）を描いている。



図1 企業のCO₂排出削減量の決定



まず、図1の①の範囲をみると、追加的なCO₂排出削減による便益の増加分（水平線AC）が、追加的なCO₂排出削減による費用の増加分（右上がりの直線OB）よりも大きいことがわかる。例えば、図1の原点0において、企業が追加的に1単位ほどCO₂排出削減を行うと、便益がA0ほど生じるが、費用は0に近いため、CO₂の排出削減は利得となるために、CO₂の排出削減を行うことになる。このように、①の範囲では、追加的なCO₂排出削減による便益の増加分が相対的に大きいために、企業はCO₂排出削減量を増加させることになる。

次に、図1の②の範囲をみると、追加的なCO₂排出削減による便益の増加分（水平線AC）が、追加的なCO₂排出削減による費用の増加分（右上がりの直線OB）よりも小さいことがわかる。例えば、図1のD点の削減量において、企業が追加的に1単位ほどCO₂排出削減を行うと、便益がCDほど生じるが、費用はBDほど生じるため、CO₂の排出削減は損失となるために、CO₂の排出削減を行わないことになる。このように、②の範囲では、追加的なCO₂排出削減による費用の増加分が相対的に大きいために、企業はCO₂排出削減量を減少させることになる。したがって、企業は、追加的なCO₂排出削減による便益の増加分と追加的なCO₂排出削減による費用の増加分が一致するD点でのCO₂排出削減量を決定する。このようなCO₂排出削減量を z^* と表す。

アクセスをお願いします。

3 課税・補助金政策の効果について

この節では、はじめに2節の内容を踏襲しつつ、企業のCO₂排出削減の行動にどのような影響を与えるかについて考察します。環境税率がからだに引き上げられたとする。そのとき、図2のように追加的なCO₂排出削減による便益の増加分が、図1の①のよう

会員の方はこちらから